

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 沖電線株式会社

コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 服部 隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 和田 健司

TEL 044-766-3171

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,271	△23.5	△628	—	△621	—	△1,258	—
20年3月期	13,428	1.2	336	△55.2	339	△56.3	198	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.73	—	△12.5	△4.5	△6.1
20年3月期	5.32	—	1.8	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,312	9,300	75.5	249.26
20年3月期	15,495	10,831	69.9	290.18

(参考) 自己資本 21年3月期 9,300百万円 20年3月期 10,831百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	402	△247	△150	2,364
20年3月期	288	△92	△231	2,363

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	149	75.2	1.4
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	74	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,100	△34.8	△350	—	△340	—	△360	—	△9.65
通期	8,700	△15.3	△400	—	△390	—	△430	—	△11.52

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 38,990,870株 20年3月期 38,990,870株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,677,945株 20年3月期 1,664,795株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,271	△23.5	△630	—	△623	—	△1,253	—
20年3月期	13,428	1.2	314	△57.4	317	△58.6	249	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△33.59	—
20年3月期	6.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	12,268		9,269		75.6		248.42	
20年3月期	15,449		10,794		69.9		289.20	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,269百万円 20年3月期 10,794百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,100	△34.8	△350	—	△340	—	△360	—	△9.65
通期	8,700	△15.3	△400	—	△390	—	△430	—	△11.52

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济の悪化を招き、年度後半から輸出や設備投資が減少し、企業収益が大幅に減少するなど、極めて厳しい経済環境にありました。

電線業界におきましては、通信、電力部門は堅調に推移したものの、国内需要の悪化により電気機械、自動車、建設・電線販売部門の落ち込みが影響し、1976年以来の低水準となる見通しであります。

このような経済環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ロス低減に向けたQC活動の展開、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、機器用電線をはじめ放電加工機用電極線やフレキシブル基板など全製品にわたり減少したため、前年同期比23.5%減の10,271百万円となりました。

損益につきましては、銅・亜鉛価格の建値が下落しコスト面では良化しましたが、売上高の減少や販売価格の低下による利益減、さらに有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加などにより、営業損失は628百万円（前年同期営業利益336百万円）、経常損失は621百万円（前年同期経常利益339百万円）、当期純損失は繰延税金資産の取崩しもあり1,258百万円（前年同期当期純利益198百万円）となりました。

#### ①事業の種類別セグメントの業績

事業名	平成20年3月期		平成21年3月期		対前期増減率	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	8,867	200	6,712	△499	△24.3	—
電子部品他	4,561	136	3,558	△128	△22.0	—
合計	13,428	336	10,271	△628	△23.5	—

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

#### [電線・ケーブル事業]

売上高につきましては、アミューズメント向けや産業機械向け需要の低迷により機器用電線が減少、放電加工機用電極線が国内・海外向けで販売価格の低下や受注数量が減少したため、前年同期比24.3%減の6,712百万円となりました。

損益につきましては、銅・亜鉛価格の建値が下落しコスト面では良化しましたが、売上高の減少や販売価格の低下による利益減、有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加などにより営業損失499百万円（前年同期営業利益200百万円）となりました。

#### [電子部品他事業]

売上高につきましては、家電向けフレキシブル基板および外資系企業向け統合配線システムが減少したため、前年同期比22.0%減の3,558百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少などにより営業損失128百万円（前年同期営業利益136百万円）となりました。

#### ②海外売上高

海外売上高につきましては、放電加工機用電極線の販売価格の低下および受注数量の減少により前年同期比25.9%減の1,521百万円となりました。また、売上高に占める割合は前年同期に比べ0.5ポイント減の14.8%となりました。

地域別では、米州向けが前年同期比31.6%減の635百万円（対売上高比6.2%）、欧州向けが前年同期比6.4%減の594百万円（対売上高比5.8%）、アジア向け他が前年同期比40.4%減の292百万円（対売上高比2.8%）となりました。

(次期の見通し)

次期の我が国経済は、世界景気の一層の下振れ懸念などがあり、企業の生産調整、設備投資や輸出の減少など、当面悪化が続くものとみられております。

当社グループの業績は、当社製品が産業機械や建設投資など幅広い用途で使用されるため、国内外の需要動向により影響を受けるものと考えられます。当社グループにおきましては、政府の75兆円の経済対策に期待するものの、当面は需要が低調に推移するものと予想しております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高8,700百万円、営業損失400百万円、経常損失390百万円、当期純損失430百万円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提条件として、銅の建値は45万円/トン、亜鉛の建値は17万円/トン、為替レートは1米ドル100円、1ユーロ130円で想定しております。

銅・亜鉛・石油化学製品などの国際価格の変動は、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は12,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,183百万円減少しました。

流動資産は5,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,300百万円減少しました。これは主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことや在庫削減により棚卸資産が減少したためであります。

また、固定資産は6,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ882百万円減少しました。これは主に繰延税金資産の取崩しや有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったこと、および投資有価証券の時価下落により減少したためであります。

当連結会計年度末の負債合計は3,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,652百万円減少しました。流動負債は1,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したためであります。

固定負債は1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産合計は9,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少しました。これは主に利益剰余金が減少したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント上昇し75.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは402百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純損失702百万円、仕入債務の減少1,430百万円などで減少しましたが、減価償却費681百万円、売上債権の減少1,828百万円などで増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは247百万円の減少となりました。これは主に定期預金(預け入れ期間3か月超)の払戻し200百万円により増加しましたが、有形・無形固定資産の取得402百万円により減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払148百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し2,364百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期（当期）
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	73.2	70.2	67.5	69.9	75.5
時価ベースの自己資本比率（％）	151.3	99.5	65.6	37.1	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.4	0.5	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	102.4	182.6	126.1	48.5	91.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

しかしながら、平成21年3月期の当期純損失が1,258百万円と大幅な赤字となることから、誠に遺憾ではあります。期終り配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、赤字が見込まれているため中間・期末とも無配を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

##### ④退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥税効果会計

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化があった場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線・ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

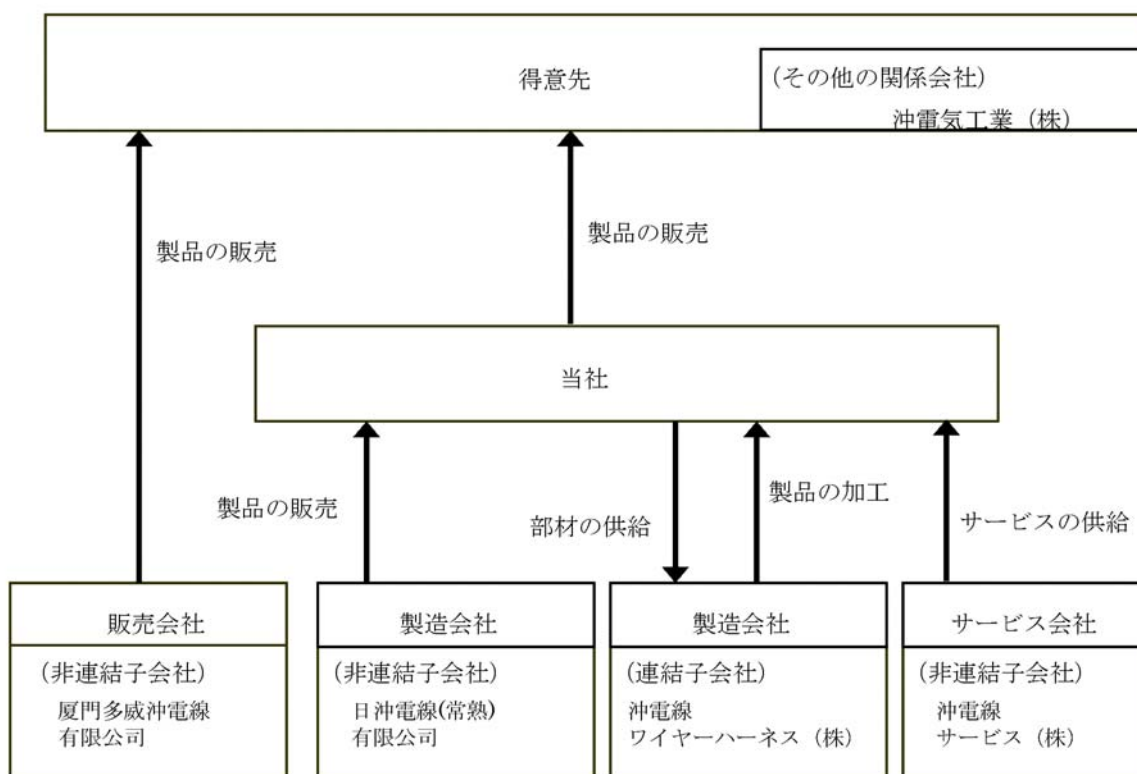
**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、非連結子会社である日沖電線（常熟）有限公司に製造の一部を委託しており、厦門多威沖電線有限公司に対し販売の一部を委託しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）に対し製造の一部を委託しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として次の綱領を掲げております。

- ・われらは社業を通じて広く社会の進運に貢献する
- ・われらは互いに協力し当社の限りなき発展に努める
- ・われらは自主と誠実を旨とし自ら恥じないことを期する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

当社グループの主力製品である「電線およびワイヤーハーネス」「放電加工機用電極線」「フレキシブル基板」に注力し、2010年を見据え2007年度を起点とした中期3ヵ年計画『維新2010』により事業の革新に努めてまいります。

市場が成熟している電線業界にあつては、既存製品に頼った事業展開だけでは成長が見込めないことから、お客様の多様なニーズに応えられる製品やサービスを迅速に市場に投入することで新たなビジネス機会を開拓し、収益の増大を図ってまいります。そのために、設計から製造までの業務を一貫して運営できる事業体制を強化するとともに、研究開発、製造設備、ITシステムなどへの投資を積極的に行ってまいります。

また、従来の販売体制や販売活動に加え、お客様とのコミュニケーション力を高めて新規案件の一層の発掘を進めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、世界同時不況による需要の低迷が暫く続くものと考えられます。

当社グループは、成長が期待できる分野への新製品の開発を加速するとともに、お客様にとって価値のある『届け方』を実現してまいります。また、低迷が続いているフレキシブル基板においては、事業構造の見直しにより費用を圧縮し、協業の推進により売上増を図ってまいります。さらに、刷新した基幹業務システムの活用により、業務活動の『見える化』と『良い化』に取り組んでまいります。これにより、当社グループの収益力を回復し、将来への成長に努めてまいります。

一方、管理体制面では、内部統制の整備を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,134	1,865,113
受取手形及び売掛金	4,173,559	2,345,449
有価証券	299,581	499,643
たな卸資産	1,201,566	—
商品及び製品	—	485,858
仕掛品	—	390,971
原材料及び貯蔵品	—	120,402
繰延税金資産	151,423	72,465
その他	124,352	133,543
貸倒引当金	△793	—
流動資産合計	8,213,824	5,913,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,245,012	※1, ※3 3,018,140
機械装置及び運搬具（純額）	※1 983,032	※1 800,993
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	※1 179,901	※1 140,495
有形固定資産合計	5,811,199	5,362,882
無形固定資産		
投資その他の資産	182,580	279,017
投資有価証券	※2 624,006	※2 393,206
繰延税金資産	361,901	—
その他	※2 318,070	※2 380,010
貸倒引当金	△16,262	△16,262
投資その他の資産合計	1,287,715	756,953
固定資産合計	7,281,496	6,398,853
資産合計	15,495,320	12,312,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,452	925,721
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	142,723	—
その他	887,290	684,037
流動負債合計	3,576,465	1,799,758
固定負債		
繰延税金負債	—	30,358
退職給付引当金	688,719	768,802
役員退職慰労引当金	72,070	84,502
長期預り保証金	326,912	328,421
固定負債合計	1,087,702	1,212,085
負債合計	4,664,168	3,011,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,752,004	2,343,812
自己株式	△497,955	△500,049
株主資本合計	10,660,373	9,250,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,779	50,369
評価・換算差額等合計	170,779	50,369
純資産合計	10,831,152	9,300,458
負債純資産合計	15,495,320	12,312,301

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		13,428,984		10,271,168
売上原価	※2	10,950,316	※2、※3	8,828,970
売上総利益		2,478,668		1,442,197
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		298,670		267,092
給料手当及び福利費		1,058,628		1,054,648
退職給付費用		96,908		109,089
役員退職慰労引当金繰入額		28,208		29,152
研究開発費	※2	129,333	※2	155,627
減価償却費		55,636		61,879
その他		474,405		392,726
販売費及び一般管理費合計		2,141,791		2,070,215
営業利益又は営業損失(△)		336,877		△628,017
営業外収益				
受取利息		13,544		13,707
受取配当金		15,149		22,744
受取ロイヤリティー		9,703		3,942
その他		10,662		2,483
営業外収益合計		49,058		42,877
営業外費用				
支払利息		5,266		4,510
為替差損		40,868		31,615
その他		3		324
営業外費用合計		46,138		36,450
経常利益又は経常損失(△)		339,798		△621,590
特別利益				
投資有価証券売却益		6,560		7,979
貸倒引当金戻入額		903		793
固定資産売却益		—		1,241
その他		264		—
特別利益合計		7,728		10,015
特別損失				
固定資産処分損	※1	20,775	※1	43,333
投資有価証券評価損		—		22,994
たな卸資産評価損		—		24,959
特別損失合計		20,775		91,287
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		326,751		△702,862
法人税、住民税及び事業税		159,434		15,164
法人税等調整額		△31,275		540,872
法人税等合計		128,158		556,036
当期純利益又は当期純損失(△)		198,592		△1,258,898

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,304,793	4,304,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
前期末残高	3,101,531	3,101,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
前期末残高	3,702,752	3,752,004
当期変動額		
剰余金の配当	△149,340	△149,292
当期純利益又は当期純損失(△)	198,592	△1,258,898
当期変動額合計	49,252	△1,408,191
当期末残高	3,752,004	2,343,812
自己株式		
前期末残高	△494,750	△497,955
当期変動額		
自己株式の取得	△3,205	△2,093
当期変動額合計	△3,205	△2,093
当期末残高	△497,955	△500,049
株主資本合計		
前期末残高	10,614,326	10,660,373
当期変動額		
剰余金の配当	△149,340	△149,292
当期純利益又は当期純損失(△)	198,592	△1,258,898
自己株式の取得	△3,205	△2,093
当期変動額合計	46,046	△1,410,284
当期末残高	10,660,373	9,250,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	450,412	170,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,632	△120,409
当期変動額合計	△279,632	△120,409
当期末残高	170,779	50,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,064,738	10,831,152
当期変動額		
剰余金の配当	△149,340	△149,292
当期純利益又は当期純損失(△)	198,592	△1,258,898
自己株式の取得	△3,205	△2,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,632	△120,409
当期変動額合計	△233,585	△1,530,694
当期末残高	10,831,152	9,300,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	326,751	△702,862
減価償却費	623,090	681,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,395	80,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,008	12,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△903	△793
受取利息及び受取配当金	△28,693	△36,451
支払利息	5,266	4,510
為替差損益(△は益)	14,016	3,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,560	△7,979
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,994
有形固定資産廃棄損	20,775	41,282
売上債権の増減額(△は増加)	△48,665	1,828,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,021	204,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△417,715	△1,430,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,694	△4,717
預り保証金の増減額(△は減少)	4,858	1,508
その他	22,846	△191,062
小計	517,753	505,901
利息及び配当金の受取額	29,430	36,666
利息の支払額	△5,942	△4,396
法人税等の支払額	△252,778	△135,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,463	402,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△437,000	△255,411
有形固定資産の売却による収入	408	2,130
無形固定資産の取得による支出	△105,530	△146,737
投資有価証券の取得による支出	△11,459	—
投資有価証券の売却による収入	6,960	14,831
貸付けによる支出	—	△62,000
貸付金の回収による収入	1,994	971
関係会社出資金の払込による支出	△163,740	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	800,000	200,000
その他	15,589	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,777	△247,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
自己株式の取得による支出	△3,205	△2,093
配当金の支払額	△147,915	△148,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,120	△150,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,016	△3,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,450	1,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,167	※1 2,363,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,363,716	※1 2,364,756

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました沖電線商事(株)は、平成20年3月31日付で、当社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 日沖電線(常熟)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司および日沖電線(常熟)有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左  (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左  2. 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,039千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,013千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②棚卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ16,387千円増加し、税金等調整前当期純損失は41,346千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ46,357千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前および開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ581,873千円、458,773千円、160,919千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤルティ」(前連結会計年度2,751千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度264千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,747,918千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金                          投資有価証券(株式) 10,000千円                          その他(出資金) 267,678千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,918,152千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金                          投資有価証券(株式) 10,000千円                          その他(出資金) 267,678千円</p> <p>※3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <p>    建物及び構築物 6,791千円</p> <p>    機械装置及び運搬具 7,357千円</p> <p>    その他 5,693千円</p> <hr/> <p>    合計 19,842千円</p> <p>(2) 機械装置等撤去費用 933千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <p>    建物及び構築物 15,870千円</p> <p>    機械装置及び運搬具 20,077千円</p> <p>    その他有形固定資産 5,335千円</p> <p>    無形固定資産 2,051千円</p> <hr/> <p>    合計 43,333千円</p>
<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は169,537千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は194,497千円であります。</p> <p>※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損16,387千円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,651	13	—	1,664
合計	1,651	13	—	1,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	74,661	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,652	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,664	13	—	1,677
合計	1,664	13	—	1,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,652	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	74,640	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 2,264,134千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 200,000千円 取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 299,581千円 現金及び現金同等物 <u>2,363,716千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 1,865,113千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 — 千円 取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 499,643千円 現金及び現金同等物 <u>2,364,756千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照 らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も 3百万円を超えるものがないため、記載を省略しており ます。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	249,371	527,935	278,563	189,649	290,924	101,274
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	249,371	527,935	278,563	189,649	290,924	101,274
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	48,192	40,421	△7,770	88,538	67,992	△20,546
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	48,192	40,421	△7,770	88,538	67,992	△20,546
合計	297,563	568,356	270,792	278,187	358,916	80,728

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	6,960	25,721
売却益の合計額 (千円)	6,560	7,979

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	—	—
コマーシャルペーパー	299,581	499,643
(2) その他有価証券		
非上場株式	45,650	24,290

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
1. 債券		
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	—	—
(3) その他	299,581	499,643
2. その他	—	—
合計	299,581	499,643

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について22,994千円（その他有価証券で時価のある株式1,634千円、その他有価証券で時価のない株式21,360千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,898,808	△3,855,840
(2) 年金資産 (退職給付信託含む) (千円)	2,488,070	1,830,291
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,410,737	△2,025,549
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△347,966	△296,415
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,069,984	1,553,162
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△688,719	△768,802

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	261,548	297,364
(1) 勤務費用 (千円)	100,232	97,432
(2) 利息費用 (千円)	81,643	81,840
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△47,115	△43,312
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	△51,550	△51,550
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	178,337	212,954

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.1	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.3	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,780</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">979,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,386</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,222,769</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△62,694</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,160,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△546,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,013</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△646,750</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">513,324</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,423</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361,901</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	122,780	退職給付引当金	979,650	役員退職慰労引当金	29,260	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	14,386	有形固定資産除却損	5,323	棚卸資産廃棄損	7,412	その他	6,092	<hr/>		繰延税金資産小計	1,222,769	評価性引当金	△62,694	<hr/>		繰延税金資産合計	1,160,075	退職給付信託設定益	△546,736	その他有価証券評価差額金	△100,013	<hr/>		繰延税金負債合計	△646,750	<hr/>		繰延税金資産の純額	513,324	流動資産—繰延税金資産	151,423	固定資産—繰延税金資産	361,901	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">809,144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,307</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,665</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,302,214</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△886,036</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">416,177</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△343,711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△374,070</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,107</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,465</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">30,358</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	106,200	退職給付引当金	809,144	役員退職慰労引当金	34,307	投資有価証券評価損	53,665	繰越欠損金	259,393	その他	39,502	<hr/>		繰延税金資産小計	1,302,214	評価性引当金	△886,036	<hr/>		繰延税金資産合計	416,177	退職給付信託設定益	△343,711	その他有価証券評価差額金	△30,358	<hr/>		繰延税金負債合計	△374,070	<hr/>		繰延税金資産の純額	42,107	流動資産—繰延税金資産	72,465	固定負債—繰延税金負債	30,358
賞与引当金	122,780																																																																																		
退職給付引当金	979,650																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,260																																																																																		
会員権評価損	1,664																																																																																		
投資有価証券評価損	56,198																																																																																		
未払事業税	14,386																																																																																		
有形固定資産除却損	5,323																																																																																		
棚卸資産廃棄損	7,412																																																																																		
その他	6,092																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,222,769																																																																																		
評価性引当金	△62,694																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,160,075																																																																																		
退職給付信託設定益	△546,736																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△100,013																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△646,750																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	513,324																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	151,423																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	361,901																																																																																		
賞与引当金	106,200																																																																																		
退職給付引当金	809,144																																																																																		
役員退職慰労引当金	34,307																																																																																		
投資有価証券評価損	53,665																																																																																		
繰越欠損金	259,393																																																																																		
その他	39,502																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,302,214																																																																																		
評価性引当金	△886,036																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	416,177																																																																																		
退職給付信託設定益	△343,711																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△30,358																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△374,070																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	42,107																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	72,465																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	30,358																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 電線・ケーブルおよび電子部品他事業 事業の内容 電線・ケーブルおよび電子部品等の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 沖電線株式会社(当社)を吸収合併存続会社、沖電線商事株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 沖電線株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 沖電線商事株式会社は、当社製品の販売を行ってまいりました。平成18年4月1日から事業を休止しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,867,966	4,561,018	13,428,984	—	13,428,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,867,966	4,561,018	13,428,984	—	13,428,984
営業費用	8,667,414	4,424,692	13,092,107	—	13,092,107
営業利益	200,551	136,326	336,877	—	336,877
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	7,626,962	6,129,051	13,756,013	1,739,306	15,495,320
減価償却費	294,765	328,325	623,090	—	623,090
資本的支出	225,259	129,214	354,473	—	354,473

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,712,627	3,558,540	10,271,168	—	10,271,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,712,627	3,558,540	10,271,168	—	10,271,168
営業費用	7,212,225	3,686,961	10,899,186	—	10,899,186
営業損失 (△)	△499,597	△128,420	△628,017	—	△628,017
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	5,890,163	5,091,288	10,981,451	1,331,031	12,312,482
減価償却費	366,335	315,105	681,440	—	681,440
資本的支出	263,795	115,192	378,988	—	378,988

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金 (投資有価証券) 等でありませす。

前連結会計年度 1,739,306千円

当連結会計年度 1,331,031千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 5. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

法人税法に基づく減価償却の方法

法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は「電線・ケーブル事業」が2,022千円、「電子部品他事業」が2,017千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「電線・ケーブル事業」が32,694千円、「電子部品他事業」が11,318千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、電線・ケーブル事業で15,428千円、電子部品他事業で959千円それぞれ増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、電線・ケーブル事業で43,505千円、電子部品他事業で2,851千円それぞれ増加しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	928,229	634,935	490,875	2,054,039
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,428,984
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.9	4.7	3.7	15.3

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	635,157	594,349	292,463	1,521,969
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,271,168
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.2	5.8	2.8	14.8

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、トルコ他
- (3) アジア他 中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	製造業	(被所有)直接35.3 間接 1.0	兼任3 転籍2	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	616,135	売掛金	284,951

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	廈門多威沖電線有限公司	中国福建省	173	製造業	(所有)直接 60.0	兼任3	製品の購入等	受取ロイヤルティ	9,703	未収金	9,779

(注) 1. 受取ロイヤルティは、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	当社製品の販売等				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	製造業	(被所有)直接35.3 間接 1.0	役員の兼任	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	458,771	売掛金	244,200

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	当社へサービス提供				
子会社	沖電線サービス(株)	長野県岡谷市	10,000	サービス業	(所有)直接100.0	役員の兼任	当社へサービス提供	受取配当金	8,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、配当可能利益を基礎とした一定の基準にもとづき合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	290.18	249.26
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円)	5.32	△33.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,592	△1,258,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,592	△1,258,898
期中平均株式数(株)	37,331,087	37,319,884

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,230,311	1,854,917
受取手形	1,388,335	974,102
売掛金	※1 2,785,224	※1 1,371,346
有価証券	299,581	499,643
製品	582,551	—
半製品	57,792	—
原材料	143,882	—
商品及び製品	—	485,889
仕掛品	400,869	390,358
貯蔵品	17,037	—
原材料及び貯蔵品	—	120,402
前払費用	5,933	8,710
繰延税金資産	144,190	72,421
未収入金	115,857	115,592
その他	2,713	2,229
貸倒引当金	△800	—
流動資産合計	8,173,481	5,895,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,984,489	※2 9,929,570
減価償却累計額	△6,876,684	△7,037,869
建物（純額）	3,107,805	2,891,700
構築物	508,853	514,795
減価償却累計額	△407,196	△420,497
構築物（純額）	101,657	94,298
機械及び装置	6,276,395	6,170,036
減価償却累計額	△5,311,566	△5,386,745
機械及び装置（純額）	964,828	783,290
車両運搬具	70,132	71,995
減価償却累計額	△51,978	△55,327
車両運搬具（純額）	18,153	16,667
工具、器具及び備品	1,197,488	1,073,672
減価償却累計額	△1,022,117	△936,974
工具、器具及び備品（純額）	175,371	136,698
土地	1,403,252	1,403,252
建設仮勘定	4,518	3,787
有形固定資産合計	5,775,586	5,329,696
無形固定資産		
施設利用権	4,822	4,666
ソフトウェア	167,513	203,638
その他	10,245	70,712
無形固定資産合計	182,580	279,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	588,243	374,764
関係会社株式	35,763	18,442
関係会社出資金	267,678	267,678
従業員に対する長期貸付金	1,985	1,014
関係会社長期貸付金	30,000	69,000
長期前払費用	1,527	1,116
繰延税金資産	361,901	—
差入保証金	20,974	21,591
会員権	6,881	6,881
その他	19,023	19,728
貸倒引当金	△16,262	△16,262
投資その他の資産合計	1,317,716	763,954
固定資産合計	7,275,883	6,372,668
資産合計	15,449,365	12,268,282
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	806,275	446,061
設備関係支払手形	74,700	87,497
買掛金	1,575,723	490,979
短期借入金	190,000	190,000
未払金	116,877	81,864
未払費用	564,619	396,669
未払法人税等	139,482	—
未払消費税等	33,827	30,383
未払事業所税	1,343	1,343
前受金	43,287	42,647
預り金	22,569	21,350
流動負債合計	3,568,706	1,788,797
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	—	30,358
退職給付引当金	687,087	767,006
役員退職慰労引当金	72,070	84,502
長期預り保証金	326,912	328,421
固定負債合計	1,086,070	1,210,289
負債合計	4,654,777	2,999,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金	3,101,531	3,101,531
資本剰余金合計	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
利益準備金	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金	2,054,250	2,054,250
繰越利益剰余金	1,149,564	△253,324
利益剰余金合計	3,715,439	2,312,550
自己株式	△497,955	△500,049
株主資本合計	10,623,808	9,218,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,779	50,369
評価・換算差額等合計	170,779	50,369
純資産合計	10,794,587	9,269,195
負債純資産合計	15,449,365	12,268,282

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	13,428,984	10,271,168
売上原価		
製品期首たな卸高	577,280	582,551
当期製品製造原価	※2 9,544,455	※2, ※5 7,586,790
当期製品仕入高	1,456,557	1,168,291
合計	11,578,293	9,337,634
他勘定振替高	※1 22,153	※1 19,882
製品期末たな卸高	582,551	485,889
製品売上原価	10,973,588	8,831,862
売上総利益	2,455,396	1,439,306
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	298,670	267,092
支払手数料	130,962	96,639
役員報酬	90,360	87,510
給料及び賃金	605,291	628,581
賞与及び手当	205,795	182,114
法定福利費	116,587	111,910
退職給付費用	96,908	109,059
役員退職慰労引当金繰入額	28,208	29,152
研究開発費	※2 129,333	※2 155,627
減価償却費	55,636	61,879
その他	383,612	340,233
販売費及び一般管理費合計	2,141,367	2,069,801
営業利益又は営業損失 (△)	314,028	△630,495
営業外収益		
受取利息	9,373	10,922
受取配当金	15,149	22,744
有価証券利息	4,550	2,958
受取ロイヤリティー	※4 9,703	※4 3,942
その他	10,617	2,483
営業外収益合計	49,394	43,050
営業外費用		
支払利息	5,266	4,510
為替差損	40,868	31,615
その他	—	324
営業外費用合計	46,134	36,450
経常利益又は経常損失 (△)	317,288	△623,894
特別利益		
投資有価証券売却益	6,560	7,979
抱合せ株式消滅差益	75,843	—
固定資産売却益	—	1,241
その他	1,174	800
特別利益合計	83,578	10,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 19,828	※3 43,283
投資有価証券評価損	—	22,994
たな卸資産評価損	—	24,959
特別損失合計	19,828	91,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	381,037	△705,110
法人税、住民税及び事業税	156,003	14,802
法人税等調整額	△24,433	533,684
法人税等合計	131,570	548,486
当期純利益又は当期純損失 (△)	249,467	△1,253,596

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,304,793	4,304,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,101,531	3,101,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,624	511,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,054,250	2,054,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,054,250	2,054,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,049,438	1,149,564
当期変動額		
剰余金の配当	△149,340	△149,292
当期純利益又は当期純損失(△)	249,467	△1,253,596
当期変動額合計	100,126	△1,402,889
当期末残高	1,149,564	△253,324
自己株式		
前期末残高	△494,750	△497,955
当期変動額		
自己株式の取得	△3,205	△2,093
当期変動額合計	△3,205	△2,093
当期末残高	△497,955	△500,049
株主資本合計		
前期末残高	10,526,887	10,623,808
当期変動額		
剰余金の配当	△149,340	△149,292
当期純利益又は当期純損失(△)	249,467	△1,253,596
自己株式の取得	△3,205	△2,093
当期変動額合計	96,921	△1,404,982
当期末残高	10,623,808	9,218,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	450,412	170,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,632	△120,409
当期変動額合計	△279,632	△120,409
当期末残高	170,779	50,369
純資産合計		
前期末残高	10,977,299	10,794,587
当期変動額		
剰余金の配当	△149,340	△149,292
当期純利益又は当期純損失（△）	249,467	△1,253,596
自己株式の取得	△3,205	△2,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,632	△120,409
当期変動額合計	△182,711	△1,525,392
当期末残高	10,794,587	9,269,195

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） （ロ）時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 同左  （ロ）時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ16,387千円増加し、当期純損失は41,346千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ4,039千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ43,934千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。 これにより当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ46,357千円増加しております。</p>

項目	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前および開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」は、それぞれ485,889千円、56,427千円、333,930千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度114,636千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤルティ」(前事業年度2,751千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度264千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第106期 (平成20年3月31日)	第107期 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 284,951千円</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 244,200千円</p> <p>※2 同左</p>

(損益計算書関係)

第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 22,153千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、169,537千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 6,272千円 構築物 518千円 機械装置 7,195千円 車両運搬具 161千円 工具器具備品 4,747千円 <hr/>合計 18,895千円 (2) 機械装置等撤去費用 933千円</p> <p>※4 関係会社に関する項目 受取ロイヤルティ 9,703千円</p>	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 19,882千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、194,497千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 15,576千円 構築物 293千円 機械装置 19,517千円 車両運搬具 509千円 工具器具備品 5,335千円 ソフトウェア 2,051千円 <hr/>合計 43,283千円</p> <p>※4 関係会社に関する項目 受取ロイヤルティ 3,942千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損16,387千円が売上原価に含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,651	13	—	1,664
合計	1,651	13	—	1,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,664	13	—	1,677
合計	1,664	13	—	1,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第106期 (平成20年3月31日)	第107期 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,595</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">978,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,842</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△546,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△646,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">506,092</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.5</td></tr> </table>	賞与引当金	116,595	退職給付引当金	978,992	役員退職慰労引当金	29,260	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	14,119	有形固定資産除却損	5,323	棚卸資産廃棄損	7,412	その他	5,311	繰延税金資産小計	1,214,879	評価性引当額	△62,036	繰延税金資産合計	1,152,842	退職給付信託設定益	△546,736	その他有価証券評価差額金	△100,013	繰延税金負債合計	△646,750	繰延税金資産の純額	506,092	法定実効税率	40.6 (%)	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久益金不算入項目	△1.2	住民税均等割額	4.7	試験研究費税額控除	△2.8	抱合せ株式消滅益	△8.1	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,201</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">808,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,307</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,485</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,810</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△878,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">416,132</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△343,711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,062</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	100,201	退職給付引当金	808,415	役員退職慰労引当金	34,307	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	41,485	繰越欠損金	258,810	その他	39,457	繰延税金資産小計	1,294,858	評価性引当額	△878,725	繰延税金資産合計	416,132	退職給付信託設定益	△343,711	その他有価証券評価差額金	△30,358	繰延税金負債合計	△374,070	繰延税金資産の純額	42,062
賞与引当金	116,595																																																																																
退職給付引当金	978,992																																																																																
役員退職慰労引当金	29,260																																																																																
会員権評価損	1,664																																																																																
関係会社株式評価損	12,179																																																																																
投資有価証券評価損	44,018																																																																																
未払事業税	14,119																																																																																
有形固定資産除却損	5,323																																																																																
棚卸資産廃棄損	7,412																																																																																
その他	5,311																																																																																
繰延税金資産小計	1,214,879																																																																																
評価性引当額	△62,036																																																																																
繰延税金資産合計	1,152,842																																																																																
退職給付信託設定益	△546,736																																																																																
その他有価証券評価差額金	△100,013																																																																																
繰延税金負債合計	△646,750																																																																																
繰延税金資産の純額	506,092																																																																																
法定実効税率	40.6 (%)																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	2.4																																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	△1.2																																																																																
住民税均等割額	4.7																																																																																
試験研究費税額控除	△2.8																																																																																
抱合せ株式消滅益	△8.1																																																																																
その他	△1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																
賞与引当金	100,201																																																																																
退職給付引当金	808,415																																																																																
役員退職慰労引当金	34,307																																																																																
関係会社株式評価損	12,179																																																																																
投資有価証券評価損	41,485																																																																																
繰越欠損金	258,810																																																																																
その他	39,457																																																																																
繰延税金資産小計	1,294,858																																																																																
評価性引当額	△878,725																																																																																
繰延税金資産合計	416,132																																																																																
退職給付信託設定益	△343,711																																																																																
その他有価証券評価差額金	△30,358																																																																																
繰延税金負債合計	△374,070																																																																																
繰延税金資産の純額	42,062																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	289.20	248.42
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(円)	6.68	△33.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	249,467	△1,253,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	249,467	△1,253,596
期中平均株式数(株)	37,331,087	37,319,884

(重要な後発事象)

第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

(1) 役員の変動

未定